

109 學年度第一學期 Eurasia 基金會國際講座

「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」 (14)

議題：台日貿易・産業交流の現況と展望

第14回 Eurasia 基金会国際講座は、かつて三菱商事に勤務し、現在は国立台中科技大学應用日語系副教授兼日本研究センター主任の黎立仁教授を招き、台日貿易および産業交流の現況と展望を分析し語ってもらった。その講演内容は以下の通り。

一、重要な貿易パートナーと対等な分業

日本と台湾はともに島国である。台湾の対外貿易依存度は高く、2000年以後常に100パーセント以上である。日本は国土が比較的広く、市場も大きい。そのため自給自足が可能で、対外貿易依存度は20-30パーセントである。台湾と日本は対等な貿易関係にあるが、台湾の対日輸出超過は200億に達している。その主要要因は台湾が日本から輸入するものが付加価値の高い設備や主要部品であることなどにある。その他、統計によると（1952年～2018年の累計）、日本企業の対台投資は世界一で、2019年時点で約1200社を数える。

二、総合商社の役割と働き

日本独特の企業組織である総合商社は交易、物流、金融、情報、事業開拓等の機能をスムーズに進める。対台貿易においては、特に1960年代に台湾経済が飛躍すると、対台湾の輸出入窓口となり、国際市場の開拓と技術の導入に努め、かなり重要な立場にあって貢献している。総合商社の経営資源は（1）人材（2）資金（3）情報（4）ブランドの四項である。

1980年代は三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、兼松、日商岩井、ニチメン、トウメンの九大総合商社の総営業額は日本のGDPの30パーセント強を占めた。その後、インターネットの普及により、商社を通さずに自前で輸出入する中小企業が増加した。他方、グローバル化の流れを受けて、総合商社の再編が行われ、現在は七大総合商社である（三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、豊田通商、丸紅、双日）。七大総合商社がGDPに占める比率や輸出入の比重は下降し、約20パーセントである。

総合商社の代表的機能は、事業投資、事務代理、経営情報以外に、商品売買に関する働き、業界や顧客へのサービスを主とする。

三、近年の日本の主要産業の変化

日本の半導体産業は近年過度の自信と「選択と集中」を怠ったことで、韓国、台湾、中国等の新興国家に逆転される機会をあたえてしまった。反対に日本の自動車産業は戦後から一貫して競争力を強化しており、1980年代末にはアメリカを抜いて世界一となった。

トヨタ自動車は1997年(京都議定書調印年)に率先してハイブリッド車「Prius」を販売し、環境に配慮した車の開発に努め、世界をリードした。トヨタ自動車の生産方式は「TPS」すなわち「Toyota Production System」と呼ばれ、「徹底した無駄の削減」を中心コンセプトに、「ジャストインタイム」(Just In Time : JIT)と「(人偏の付いた)自動化」を二大支柱として、コスト削減と品質確保を実現している。他にトヨタ自動車は MaaS (Mobility as a Service)、すなわち交通サービスの新概念を提唱し、APP を活用した電車、タクシー、バス、レンタカーなど人の移動の要求にこたえている。

四、台日産業交流の新動向と展望～ポスト疫病時代の南向発展

台日両国は自動車産業以外に、液晶、光学産業、物流、小売り産業などでも交流を進めている。今後はロボット、航空、グリーンエネルギー、IoT、長期ケア体制、サービス業等の産業でさらに進んだ協力が期待される。両国の企業は相互に優位な点を補い(日本企業の技術力、ブランド力、品質管理;台湾企業の言語能力、華人ネットワーク、迅速な決定、廉価な量産体制)、戦略的同盟を進めている。

新型肺炎と米中関係の悪化により、日本企業は東南アジアの生産量を高め、サプライチェーンの第一歩に乗り出している。その目標は一国家(例えば中国)への依存を減らすことである。台日商業サービスの南向協力には二つの可能性がある。

(1) 日本の総合商社との協力

貿易、物流、情報等の特徴的な商社機能を運用し、とりわけグローバルネットを利用して台日企業戦略的パートナーシップを進め、第三国へ共同で出資進出し、商社の国際ネットワークを活用して国際事業を発展させる。

(2) 日台企業連合の地理的延長

日本企業の対外発展の多くは台湾を最初の拠点としている。台湾市場の調査、SOP(標準作業手順書)の構築後、その他の市場、特に華人市場に向けて展開する。将来は台日双方の信頼関係と協力経験にもとづき、また政府の協力のもとに共同事業をASEAN各国に広げることが期待される。

五、日本式経営管理と職場調査

日本式経営の構成要素は次の四種類に分けられる。

- ①雇用習慣（企業組合、終身雇用、年功序列）
- ②現場主義（小集団活動、かんばん方式等）
- ③意思決定体制（全員参加の意思決定形式）
- ④系列取引（長期にわたる取引制度）

日本式経営は時代により変化し、グローバル化により系列取引はすでにある程度破綻しており、営業成績も重視して、能力を年功に優先するようになった。

最後に黎主任は日本企業とアメリカ企業の相違、日本企業と台湾企業の人材育成面での相違を分析した。日本企業は長期的思考を、アメリカ企業は短期的思考を重視する。日本企業が重視するのは集団による決定、集団責任で、アメリカ企業は個人の決定、個人的責任等である。日本企業と台湾企業の人材育成面での相違については、日本企業が主に会社への忠誠を重視して教育するのに対し、台湾企業はエリート育成を重視する。

(Web サイト:<https://Eurasia.pccu.edu.tw/faculty.php>)

(原稿:陳毓敏・日文系副教授)

(日本語訳:塚本善也・日文系副教授)